



企業活動を支援します！
～お気軽にご利用ください！～

所長 永吉 弘己

このたび4月1日に、工業技術センター所長に就任いたしました。県内企業の期待に応えられるよう、職員ともども職務に邁進する所存ですので、よろしく願い申し上げます。

さて、近年の世界経済はめまぐるしく変動し、我が国の製造業は、世界同時不況や長引くデフレ、産業の空洞化、アジア諸外国の製造業の躍進による競争の激化など、非常に厳しい状況が続いており、県内でも企業活動に大きな影響を与えています。これに対応すべく県では平成23年度末に、本県製造業の特性や現状を十分に生かし、本県の経済基盤を安定したものとしていくため、産学官の関係団体が一体となって取り組む「かごしま製造業振興方針」を策定しました。この方針の中で、「地域資源を生かした新産業育成」と「オンライン技術によるキラリと光る企業の育成」等をめざすこととしています。また、昨年10月に施行された「中小企業の振興に関するかごしま県民条例」では、研究開発の促進並びに産学官及び産業間の連携の促進など15項目の基本方針が示されており、県ではこの条例に基づき「中小企業振興に関する平成25年度推進計画」を今年3月に策定したところです。

当センターでも、製造業振興方針を踏まえ、平成24年度から5年間の業務の取り組みの基本的考えと方向性及び業務目標を明確にし、県内企業の「技術的拠りどころ」としての機能を更に充実し、本県産業の振興・発展に寄与するための中期業務計画を作成しました。この計画の中で、技術支援と研究開発を業務の柱と位置付けています。

技術支援は技術相談や依頼試験・設備使用、人材育成、情報提供など県内企業の抱える技術的課題の解決や技術者育成に不可欠な業務となっています。

この計画を作成するにあたり企業アンケートを実施し、当センターの利用状況等を調査しました。

その結果、利用した業務は、依頼試験・設備使用、技術相談、情報提供、研究開発、技術者育成の順となっており、満足度もそれぞれ97%以上と、良好な結果を得ることができ、技術支援に対する企業ニーズの高さを改めて確認することができました。今後とも、これまでの取り組みを一層強化し、積極的な企業訪問や現地での技術支援などに努め、迅速かつ丁寧な対応により、企業の抱える技術的課題の解決に努めるとともに、企業の満足度を高め、当センターの利用拡大を図ります。

一方、研究開発は方向性を地域資源付加価値創造と、ものづくり基盤技術高度化に定め、研究課題の重点化と企業ニーズに対応した研究を実施しています。研究開発は技術ポテンシャルを高め、的確な企業活動の支援を行うために必要不可欠であると同時に、その成果を技術移転し、実用化することが最も重要です。また、県の振興方針の実現に向け、企業ニーズと将来の成長分野を見据えた戦略的な研究開発である必要があります。今後とも、県内企業をはじめ大学等や九州地域の公設試との共同研究など産学官連携を通じて、企業ニーズに対応した研究開発に取り組むとともに、競争的研究資金の獲得に努め、県内企業の新技術・新商品開発における技術力や市場競争力の向上を支援します。また、各種の広報媒体を活用し、研究成果等の情報提供や成果普及、及び利用拡大を図ります。

当センターは昨年12月に25周年を迎えました。今後も、かごしま産業支援センターや県内の学術機関、鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県発明協会などとも緊密に連携し、当センターをより一層、活用していただけるよう職員の資質の向上や利便性の向上に努力し、地域に根ざした試験研究機関として企業活動を支援し、県内産業を振興していきますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。